

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【継続企業の前提に関する注記】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,481	11,940	40,287
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,046	551	2,997
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,250	439	10,011
純資産額(百万円)	20,389	11,578	11,324
総資産額(百万円)	50,951	42,203	41,439
1株当たり純資産額(円)	521.12	295.94	289.45
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	31.97	11.22	255.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(注3)	(注3)	(注3)
自己資本比率(%)	40.0	27.4	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	452	1,134	93
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	209	257	532
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	332	525	1,986
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,989	3,034	2,704
従業員数(人)	3,240	3,186	3,163

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,186	[197]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第1四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,599	[84]
---------	-------	------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第1四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から以下の記載は、報告セグメントに関連付けて記載しております。なお、前連結会計年度においては事業部門別に記載しておりましたが、当該事業部門別の区分と報告セグメントの区分は一致しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器	607	+89.1
マイクロ波応用製品	831	+55.3
半導体	10,126	+48.3
合計	11,565	+50.5

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期間比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期末比 (%)
マイクロ波管・周辺機器	701	+42.9	1,868	+4.8
マイクロ波応用製品	589	+42.4	51	+29.9
半導体	11,299	+45.1	4,031	+67.9
合計	12,590	+44.9	5,951	+40.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器	580	+73.6
マイクロ波応用製品	661	+24.3
半導体	10,699	+40.5
合計	11,940	+40.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株	458	5.4	1,368	11.5

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 当グループは、前連結会計年度末においては、2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（「重要事象等」）が存在していましたが、当該事象を解消し、または改善するための対応策を講じることに
より、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。
当第1四半期においては、これら対応策の成果及び市況の改善が経営成績に寄与し、営業利益は587百万円、
営業活動によるキャッシュ・フローは1,134百万円のプラスとなったため、引き続き継続企業の前提に関する重
要な不確実性はないと認識しております。
前連結会計年度から継続して実施しております重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、次のと
おりであります。
売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換（技術部員の
営業部門への異動）を行っております。これにより、営業活動における技術的サポートを強化し、顧客要求に合
致した商品提案力及び企画力の向上を図ることによって、売上高の増加を目指しております。また、より競争力
の高い8インチ品の販売拡大へと結びつけるため、ユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社のグループの一
員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー）との協業によるパワーデバイス等
の新製品開発を推進した結果、当第1四半期において、重要プロセスの1つでありますBCD（Bipolar-CMOS-
DMOS）プロセスの開発を完了いたしました。
費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進して
おります。また、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として人員構成の適正化を図るべく、平成21
年12月に当社及び一部の連結子会社の準社員等の早期希望退職の募集を行いました。これにより、退職後削減さ
れた人件費は毎月約40百万円であります。なお、その他、経費全般に亘る費用抑制も継続しております。
財務面では、平成21年9月に契約期間3年間のシンジケートローン契約（長期借入金10,000百万円のタームロ
ーン契約及び短期借入金5,000百万円のコミットメントライン契約）を締結した結果、中長期的に、より安定的
な資金運営が可能となっております。なお、当第1四半期末現在で、コミットメントライン契約の借入実行残高
はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、技術導入契約の締結先であります(株)ルネサス テクノロジは、NECエレクトロニクス(株)との合併に伴い、平成22年4月1日よりルネサス エレクトロニクス(株)となっております。継承された当社との契約については、同条件にて継続する旨合意しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、主力の半導体製品を中心に需要が着実に回復傾向を示している中で、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化をはじめとした費用抑制策の成果により、全てのセグメントで増収となり、利益を確保いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	11,940百万円	(前年同期間比 40.8%増)
営業利益	587百万円	(前年同期間は、2,077百万円の営業損失)
経常利益	551百万円	(前年同期間は、2,046百万円の経常損失)
四半期純利益	439百万円	(前年同期間は、1,250百万円の四半期純損失)

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額906百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けレーダーコンポーネントの売上が増加いたしました。民需電子管・周辺機器は、国内外ともに、主に中型以上のレーダー用電子管等が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	580百万円	(前年同期間比 73.6%増)
営業利益	96百万円	(前年同期間は、13百万円の営業損失)

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は、市場の低迷により売上が低調だったものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、VSAT(Very Small Aperture Terminal)市場の回復に伴う主要顧客の在庫調整が終了したことや新規顧客の開拓等により、売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	661百万円	(前年同期間比 24.3%増)
営業利益	47百万円	(前年同期間は、22百万円の営業損失)

(半導体)

マイクロ波デバイス(GaAs IC)は、前連結会計年度において好調であった中国通信機器向けが、一部顧客の生産調整の影響を受け、また、国内の携帯電話機市場の低迷等により、売上が減少いたしました。主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、カーAV等を中心に、国内外ともに好調に推移し、全体的に売上が増加いたしました。また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	10,699百万円	(前年同期間比 40.5%増)
営業利益	1,349百万円	(前年同期間は、1,056百万円の営業損失)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比329百万円増加(前年同期間は328百万円の減少)して3,034百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が483百万円(前年同期間は税金等調整前四半期純損失 2,046百万円)となり、減価償却費675百万円(前年同期間は842百万円)、たな卸資産の増加額 168百万円(前年同期間は減少額1,009百万円)等を調整した結果、営業活動では1,134百万円の資金の増加(前年同期間は452百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 242百万円(前年同期間の支出 177百万円)となったことなどから、投資活動では257百万円の資金の減少(前年同期間は209百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額 400百万円(前年同期間は増加額440百万円)及び長期借入金の返済による支出 120百万円(前年同期間の支出 36百万円)などにより、財務活動では525百万円の資金の減少(前年同期間は332百万円の資金の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,126百万円であります。当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「2[事業等のリスク](2)」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額785百万円（消費税等抜き）の設備が完成いたしました。主な内容については、(2)設備の新設、除却等の計画の に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画の重要な変更はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿金額 (百万円)					従業員数 (人)	完成年月	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア			合計
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器			3			3	平成22年 4～6月	
		マイクロ波 応用製品		1	13	1		16	平成22年 4～6月	
		半導体			24	0	11	36	平成22年 4～6月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	29	398 (16)	51 (1)		0	478 (17)	447	平成22年 4～6月
(国内子会社) (株)エヌ・ジェ イ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	1	134 (8)				136 (8)	283	平成22年 4～6月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

当第1四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		39,131,000		5,220		5,223

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,111,000	39,111	
単元未満株式	普通株式 14,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,111	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式505株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	6,000		6,000	0.02
計		6,000		6,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	367	302	309
最低(円)	288	233	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034	2,704
受取手形及び売掛金	¹ 11,883	¹ 11,593
商品及び製品	¹ 3,840	¹ 4,034
仕掛品	¹ 7,469	¹ 7,314
原材料及び貯蔵品	¹ 2,387	¹ 2,240
繰延税金資産	18	35
その他	879	616
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,513	28,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 25,530	¹ 25,544
減価償却累計額	19,739	19,647
建物及び構築物(純額)	¹ 5,790	¹ 5,897
機械装置及び運搬具	62,059	61,799
減価償却累計額	58,893	58,811
機械装置及び運搬具(純額)	3,166	2,987
工具、器具及び備品	11,674	11,611
減価償却累計額	10,828	10,764
工具、器具及び備品(純額)	845	847
その他	¹ 433	¹ 497
有形固定資産合計	10,236	10,229
無形固定資産		
	380	408
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,490	¹ 1,645
繰延税金資産	34	32
その他	664	704
貸倒引当金	116	120
投資その他の資産合計	2,073	2,261
固定資産合計	12,690	12,899
資産合計	42,203	41,439

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	5,011
短期借入金	2, 3 811	1, 2, 3 1,211
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,492	1, 2 1,490
未払法人税等	58	146
繰延税金負債	23	43
その他	3,858	3,349
流動負債合計	11,965	11,253
固定負債		
長期借入金	1, 2 10,174	1, 2 10,300
繰延税金負債	86	138
退職給付引当金	7,853	7,917
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	-
その他	467	484
固定負債合計	18,659	18,861
負債合計	30,625	30,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,894	1,455
自己株式	3	3
株主資本合計	12,335	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	194
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	857	764
評価・換算差額等合計	756	571
純資産合計	11,578	11,324
負債純資産合計	42,203	41,439

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,481	11,940
売上原価	8,669	9,487
売上総利益又は売上総損失()	188	2,453
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	0
給料及び手当	732	746
役員賞与引当金繰入額	0	-
退職給付引当金繰入額	91	82
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
開発研究費	463	418
その他	577	617
販売費及び一般管理費合計	1,889	1,865
営業利益又は営業損失()	2,077	587
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
屑売却益	-	26
雇用調整助成金	48	64
その他	32	10
営業外収益合計	99	118
営業外費用		
支払利息	49	68
為替差損	16	59
その他	1	26
営業外費用合計	67	154
経常利益又は経常損失()	2,046	551
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
前期損益修正損	-	29
特別損失合計	0	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,046	483
法人税、住民税及び事業税	6	40
法人税等調整額	801	4
法人税等合計	795	44
少数株主損益調整前四半期純利益	-	439
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,250	439

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,046	483
減価償却費	842	675
固定資産除却損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
前期損益修正損益(は益)	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	272	-
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	49	68
シンジケートローン手数料	-	12
為替差損益(は益)	9	19
売上債権の増減額(は増加)	844	371
たな卸資産の増減額(は増加)	1,009	168
仕入債務の増減額(は減少)	128	791
その他	578	257
小計	395	1,241
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	53	15
シンジケートローン手数料の支払額	-	4
法人税等の支払額	21	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177	242
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	38	16
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他の支出	0	0
その他の収入	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	440	400
長期借入金の返済による支出	36	120
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	67	0
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328	329
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,989	3,034

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末において資産除去債務57百万円が計上されております。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却益」は、12百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。		
売掛金	4,067百万円	4,494百万円
製品	2,754百万円	2,928百万円
仕掛品	5,812百万円	5,887百万円
原材料及び貯蔵品	1,358百万円	1,321百万円
建物	3,641百万円	3,732百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	1,476百万円	1,629百万円
合計	19,251百万円	20,133百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金		400百万円
長期借入金 (1 年内返済予定の 長期借入金を含む)	11,303百万円	11,405百万円
	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,205百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,098百万円の担保として根質権が設定されております。</p>	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>2 財務制限条項</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
前期損益修正損		前連結会計年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩れものの修正であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	4,989百万円	3,034百万円
合計	4,989百万円	3,034百万円
現金及び現金同等物	4,989百万円	3,034百万円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,131,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,681株

3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第1四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,237	984	259	8,481		8,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	1,216	0	2,265	(2,265)	
計	8,284	2,201	260	10,746	(2,265)	8,481
営業損失()	1,035	26	32	1,095	(982)	2,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	3,744	393	206	175	4,519
連結売上高(百万円)					8,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	4.6	2.4	2.1	53.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	580	661	10,699	11,940		11,940
セグメント利益	96	47	1,349	1,493	906	587

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額 906百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）
記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）
記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	295.94円	1 株当たり純資産額	289.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ()	31.97円	1 株当たり四半期純利益	11.22円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,250	439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,250	439
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,125,687	39,124,354

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。